

収支明細書の書き方

1 住所・氏名等

収支明細書			
			令和2年 2月 24日
1 住所・氏名等			
住所	吹田市〇〇町1-2-3	氏名	吹田 太郎

2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況

2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況

年 月	①総収入金額	②総支出額	③差額(① - ②)	備 考
令和〇年 3月	5,200,000 円	4,405,000 円	795,000 円	
令和〇年 4月	5,050,000 円	4,152,000 円	898,000 円	
令和〇年 5月	4,900,000 円	4,100,000 円	800,000 円	
令和〇年 6月	5,400,000 円	4,275,000 円	1,125,000 円	事業用車両の売却代金として30万円の臨時的な収入があったため。
令和〇年 7月	5,100,000 円	4,170,000 円	930,000 円	
令和〇年 8月	4,900,000 円	4,295,000 円	605,000 円	
令和〇年 9月	4,700,000 円	4,030,000 円	670,000 円	
令和〇年 10月	4,400,000 円	6,420,000 円	▲2,020,000 円	製造用機械の故障による修繕費として300万円の臨時的な支出があったため。
令和〇年 11月	3,900,000 円	3,190,000 円	710,000 円	
令和〇年 12月	4,950,000 円	4,120,000 円	830,000 円	
令和〇年 1月	4,250,000 円	3,873,000 円	377,000 円	
令和〇年 2月	4,850,000 円	4,270,000 円	580,000 円	

申請書を提出する日の直前1年間における各月ごとの「①総収入金額」、「②総支出額」及び「③差額(①-②)」を記載します。また、「③差額(①-②)」欄の金額がマイナスのときは、金額の前に「▲」を付けます。

なお、臨時的な収入や支出があった月については、「備考」欄にその理由を記載します。

【「備考」欄の記載例】

事業用車両の売却代金として30万円の臨時的な収入があったため。

製造用機械の故障による修繕費として300万円の臨時的な支出があったため。

※ 月次決算又は毎月の収支計算を行っていない場合は、直前の事業年度の決算に基づき記載して差し支えありません。

3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）

（事業者の場合）

3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）

区 分		見 込 金 額	区 分		見 込 金 額
収 入	売上	4,800,000 円	支 出	仕入	1,500,000 円
		円		給与	850,000 円
		円		役員給与	650,000 円
		円		借入金返済	450,000 円
		円		社会保険料等（健康保険、厚生年金）	202,000 円
		円		諸経費	348,000 円
		円			円
		円			円
① 収入合計		4,800,000 円	② 支出合計		4,000,000 円
③ 納付可能基準額(① - ②)		800,000 円			

【備考】

(個人の場合)

3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額 (月額)

区 分		見 込 金 額	区 分		見 込 金 額
収 入	給与	300.000 円	支 出		円
		円			円
		円			円
		円			円
		円			円
		円			円
		円			円
		円		生活費 (扶養親族 2 人)	250.000 円
① 収 入 合 計	300.000 円	② 支 出 合 計	250.000 円		
③ 納 付 可 能 基 準 額(① - ②)	50.000 円				

【備考】

本人 (100.000 円) + 家族等 2 人 (45.000 円 × 2 人) = 190.000 円

収入 (300.000 円) × 20 / 100 = 60.000 円

190.000 円 + 50.000 円 = 250.000 円

「収入」欄

売上収入その他の経常的な収入を全て税込金額で記載します。納税者が個人の場合には、給与収入や報酬も含めて記載します。

※個人の場合については、直近 1 か月分の給与収入から源泉所得税、地方税及び社会保険料等を控除した金額

※個人事業者及び不動産所得者のうち青色申告者については、直近の年分の確定申告における青色申告決算書における青色申告特別控除前の所得金額、白色申告者については、直近の年分の確定申告における収支内訳書における専従者控除前の所得金額に相当する計算期間における金額

なお、複数の所得がある場合は、それぞれの所得金額について計算した額の合計です。

4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額

4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額

内訳	内 容	年 月	金 額
臨時収入	D 社への貸付金の回収	令和 3 年 10 月	200.000 円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
臨時支出	事業用機械の老朽化による新規購入費用	令和 3 年 9 月	450.000 円
	台風の被害による瓦の修繕費用	令和 3 年 12 月	200.000 円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円

「臨時収入」欄

例えば、不要不急資産の売却、新規借入や貸付金の回収等による臨時的な収入が見込まれる場合に、その内容、年月、金額を記載します。

「臨時支出」欄

例えば、事業の継続のためのやむを得ない設備・機械の購入等による臨時的な支出が見込まれる場合に、その内容、年月、金額を記載します。

5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等

5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等

年 月	科 目	金 額	年 月	科 目	金 額
令和 3 年 3 月	所得税	50.000 円	令和 年 月		円
令和 3 年 5 月	自動車税	80.000 円	令和 年 月		円
令和 年 月		円	令和 年 月		円
令和 年 月		円	令和 年 月		円

今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税、地方税、社会保険料等について、その納付すべきこととなる年月、税目及び金額をそれぞれの欄に記載します。

※月ごとに納付する源泉所得税や社会保険料などは「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄の「支出」欄に記載します。

また、個人の場合、前ページ A の計算方法の場合は、税等を納付することで基準額（ウ）を超える場合は【備考】欄にて積算してください。前ページ B の計算方法の場合は、内訳に積算してください。

※今後納付する分も申請する場合は記載不要です。

6 家族（役員）の状況

（法人の場合）

6 家族（役員）の状況

続柄 (役職)	氏 名	生 年 月 日	収入・報酬(月額) (専従者給与を含む)	職業・所有財産等
代表者	吹田 太郎	大正 昭和 平成 令和 50年 1 月 15 日	350,000 円	
取締役	納税 次郎	大正 昭和 平成 令和 55年 4 月 20 日	300,000 円	
		大正 昭和 平成 令和 年 月 日	円	
		大正 昭和 平成 令和 年 月 日	円	

（個人の場合）

6 家族（役員）の状況

続柄 (役職)	氏 名	生 年 月 日	収入・報酬(月額) (専従者給与を含む)	職業・所有財産等
妻	吹田 花子	大正 昭和 平成 令和 51年 2 月 15 日	120,000 円	パート
長男	吹田 一朗	大正 昭和 平成 令和 17年 2 月 15 日	0 円	高校生
		大正 昭和 平成 令和 年 月 日	円	
		大正 昭和 平成 令和 年 月 日	円	

（法人の場合）

全ての役員について、その役職、氏名、生年月日、月の報酬額及び所有財産等を記載します。

※ 報酬額は、源泉徴収する所得税等を控除する前の金額を記載してください。

（個人の場合）

家族等について、続柄、氏名、生年月日、収入金額（専従者給与を受けている場合は、その金額）、職業及び所有財産等を記載します。

※ 収入金額の欄は、源泉徴収される所得税等を控除する前の金額を記載してください。

7 分割納付年月日及び分割納付金額

7 分割納付年月日及び分割納付金額

納付年月日	①納付可能基準額	②季節変動等に伴う増減額	③臨時的入出金額	④国税等納付額	⑤分割納付金額 (①+②+③-④)
令和 3 年 3 月 1 日	800.000 円	200.000 円	▲450.000 円	350.000 円	200.000 円
令和 3 年 3 月 31 日	800.000 円	円	円	円	800.000 円
令和 年 月 日	円	円	中略	円	円
令和 4 年 1 月 31 日	800.000 円	円	円	円	800.000+延滞金 円

納付年月日

猶予期間中の全ての月を記載します。指定がない限りは月末（月末が土日祝の場合は翌月平日、12月の場合は12/28又は1/4頃）が期限となります。しかし、最終回が猶予終了日の月の場合は、期限が猶予終了日となります。

①納付可能基準額

「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄の太枠で囲まれた「③納付可能基準額（①-②）」欄に記載した金額を転記します。

②季節変動等に伴う増減額

「2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況」欄、「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄を基に、納付可能基準額よりも増額又は減額する月がある場合に記載します。なお、減額する場合には、金額の前に「▲」を付けます。

③臨時的入出金額

「4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄を基に、納付年月における臨時的入出金額の合計額を記載します。

なお、減額する場合には、金額の前に「▲」を付けます。

④国税等納付額

「5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等」欄に記載した、納付年月における国税等の納付見込額を転記します。

⑤分割納付金額

上記の、①+②+③-④の計算結果を記入します。

なお、最終回には、「〇〇〇円（本税の残額）+延滞金」と記載します。

延滞金は本税完納後に納付書を作成するので、最終回納付後にご連絡ください。